

海外大学との交流提携
—北東アジア学構築に向けて…………… 1
日本資本主義の発展と展望を考察
第39回北東アジア研究会— …………… 2
ワークショップ「東アジア映画史論の提唱」 …… 3

新任研究員自己紹介…………… 4
『西周と日本の近代』紹介 …………… 5
滞在研究報告…………… 6
第1回 日韓交流史研究会報告 …………… 8

海外大学との交流提携—北東アジア学構築に向けて

NEARセンター長 別 枝 行 夫

本年6月、島根県立大学と中国上海・復旦大学国際問題研究院との交流協定が上海で締結された。本学から宇野学長、今岡学部長以下4名が、先方からは沈丁立常務副院長、石源華韓国朝鮮研究センター長らが出席した。復旦大学は本年開学百周年を迎える名門総合大学で、学生数45000名、留学生だけで日本人500名、韓国人1000名など計2500名を数えるといい、その歴史においても規模においても学部と大学院を合わせて1000名足らずの本学とは比べものにならない。国際問題研究院は、各々が長い歴史を有する8つの国・地域研究センターを統合して6年前に設置された。教授・助教授40名を擁し、教員数50名余の本学と規模の上では近い。

同研究院と本学を結びつけたのは、復旦大学で博士号を取得した鹿錫俊教授（元・島根県立大学、現・大東文化大学）である。鹿教授は県立大学開学直後、旧知の石源華教授を滞在研究者として招聘した。その折、別枝も加わって行った懇談で三者が合意したのは、名目だけの交流ではなく、地道な実績を積み重ねることであった。2003年、県立大学に大学院（北東アジア研究科＝博士前期・後期課程、開発研究科＝博士前期課程）が開設されると同時に復旦大学の「優秀卒業生」2名が北東アジア研究科に入学し、その後も2つの研究科に毎年留学生を迎えている。教員の研究交流、大学院生受け入れを経て一昨年度から本学学部学生を復旦大学に留学させることができた。鹿教授のゼミに所属する学生は中国語と中国現代社会の研究を目的に1年間留学し、HSK（中国語能力試験）8級（初・中級の最高レベル）を手土産に帰国し、当方

のゼミで「SARSとその社会的影響」に関する優秀な論文を完成させた。現在もまた当方のゼミから1名が留学中である。以上の着実な実績を踏まえ、両大学間に正式な交流協定を締結する運びとなったのである。結びの神である鹿教授も協定調印に陪席された。

現在本学が交流関係を有する中国の大学は北京大学（特に国際関係学院）、吉林大学（特に東北亜研究院）、寧夏大学 [=以上は交流協定締結済]、北京外国語大学、中央民族大学などであるが、北京大学で本学の宇野重昭学長が年来同大学の客員教授を務めているように、最初は個々の研究者の交流から始まり学生交換に発展するケースが多い。当方がかつて2年間客員教授として赴任していた吉林大学の場合も同様であった。北京外国語大学とは同大学出身の本学教員が、本学学生を短期語学研修に引率して行ったことから関係が深まり、研修に参加した当方のゼミ学生2名など合計4名が、その後同大学に留学している。吉林、寧夏は島根県が友好交流協定を有する相手であり、吉林省からは開学以来毎年2名、寧夏からは1名が「交流県留学生」として卒業までの4年間留学してくる。北京大学には一昨年、昨年と引き続き1名ずつの当方のゼミ学生が留学している。また、先方からは本年度大学院留学生を送り込まれる。研究者の往来も一昨年本学で共同シンポジウムを開催するなど進展している。

同様の交流関係は韓国の3大学、ロシアの1大学、米国の3大学とも進行しており、本学が最も重視する北東アジア学の構築も、こうした地道かつ実質的な積み重ねの延長上にあるに違いない。

日本資本主義の発展と展望を考察 第39回北東アジア研究会

第39回北東アジア研究会は、静岡大学の山本義彦教授をお招きして開かれた（4月4日）。山本教授は人文学部長をつとめられながら、最近ライフワークともいえる大著『近代日本資本主義研究』を発刊され、またこれまでも日本資本主義発達史に関わる多くの意欲的な著作を相次いで公表してこられた。『戦間期日本資本主義と経済政策』、『清沢 冽の政治経済思想』などの単著をはじめ編著書として『近代日本経済史』がある。

山本教授の学問的姿勢の特徴は、日本の資本蓄積と成長に焦点をあてつつ、それを狭義の経営史にとどめず、成長を可能ならしめた政治過程を含む総過程として分析していることである。また、それを日本国内にとどめずアメリカやアジア諸国の関係を含む国際関係の視点をふまえて描きだしているところにある。

今回は『日本資本主義の発展と展望— 戦前と戦後60年』というテーマで、今日の日本資本主義の到達した位置を明示することを軸に丁寧な報告要旨と多数の資料を用意され、講演が行われた。まず日本資本主義の展開について、第一段階の発達を明治維新から1910年まで、そして第二段階を帝国主義段階としての1910年から敗戦にいたる1945年まで、そして第三段階を復活・成長期としての1970年ころまで、そして第四段階を日本が世界最大の「債権国」となった時期でのバブル拡大と崩壊期、に区分して分析された。

日本は、日清・日露の戦争に勝利したが、その産業基盤・資金調達力の基盤は脆弱であり、主力の繊維産業の輸出額では必要とされる原燃料、金属材料、機械の輸入を到底まかなうことができず、貿易は赤字が基調をつづけた。この二つの戦争の戦費もロンドン金融市場をはじめとする外債発行に多く依存していたこと、ということである。第一次世界大戦は日本経済に「干天の慈雨」（寺内首相）の効果をもたらし金正貨保有も増大したが、それも1920年をピークに下降をつづけ、戦前期はいっかんして資金調達市場面の弱さがあった。それにもかかわらず、対アジア投資は早期から続けられ、それが後の東アジアへの全面支配への傾斜

を方向づけた、とされた。

戦後期のGHQによる日本の統治は、ドイツがナチス時代の官僚体制を含め戦争責任によって一掃され、ワイマール共和国の民主体制に回帰したのに対して、軍部を除き戦前期からの官僚体制が基本的には温存されることになった。それが戦後経済復興と戦後の経済政策を戦前期に連動している面がある、とされた。日本の財界・産業界はその点からみれば、戦前は天皇制の枠組みで、戦後はそれに代わりアメリカの枠組みのもとで発展の基盤を与えられてきたという面があるといえよう。

1980年代に「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれるような最大の「債権国」に到達すると、いったんは「戦後政治の総決算」（中曽根首相）のような路線が強調されるようになった。そこに変動相場制のもとの円価値の上昇が起こり、それが「前川レポート」等を背景として「経済のバブル化」を招く結果となり、1990年代の金融不良資産を根においた長期停滞をもたらした。そのなかで政策思想として新自由主義・市場原理万能論がいっそう強まってきた。この10年をとると、そこに中国経済の存在が大きくなり、それとの関係をどうとるのが問われることとなった。また政治過程としてみると、それまでの民主主義的政治システムや完全雇用的な社会発展の傾向と対比すると、政治的対抗軸が希薄となり、雇用の多様化、臨時日雇いなどの非常用雇用比率が20年以上にわたり上昇するなどの社会構造の変容が顕著であることに注目された。

「むすび」として歴史的教訓と今後の展望についてふれられた。これまでの日本とその未来は、一方でアメリカ主導のグローバリズムと他方での対中国経済関係の深化のように、国内向けと国際関係のとり方とのダブル・スタンダードで進んでいることに気づかざるをえず、戦後日本の発展の枠組みそのものが総体として問い直されるべきようになってきている、とされた。ことにアジア諸国との関係改善・連帯の視点が重要となるのではないか、と締めくくられた。

学問の「タコ壺化」がしばしば懸念されるようになってきている今日、山本教授のように政治・経済・国際関係を総体としてとらえなおすという方法視点は、思考の斬新さ自己革新をもたらす興味深いアプローチであると思う。（文責：井上定彦）

ワークショップ 「東アジア映画史論の提唱」

2005年5月28日、29日の両日、日本マス・コミュニケーション学会春季大会が島根県立大学を会場として開催された。本学浅野雅巳教授を中心とした学内外の関係者の全面的な協力のもと、大会がスムーズに運営できたことは喜ばしい限りであった。

さて、この大会のワークショップ6として、筆者が企画・司会となって「東アジア映画史論の提唱」を開催した。このワークショップの目的は、1930年代から40年代における東アジアが戦争、冷戦を経るなかで、映画を通じて戦前―戦後の「連続性」を明らかにするとともに、「東アジア映画史論」の構築の重要性を提唱するものであった。冒頭、司会から、この主旨にもとづき、「総力戦」、「統制／宣伝」、「大衆性あるいは国民化」、「シネマトグラフィ」、「東アジア」という5つのキーワードによって、映画をめぐるメディア・ミックス的な歴史社会学アプローチの有効性が提起され、報告、討論が開始された。

(1)谷川建司（茨城大学）「占領下日本における米ソ映画戦―娯楽映画供給戦略から見た映画政策史再考の試み」

谷川報告は、米国NARA文書等を用いて、占領下日本において米ソ両陣営が自国のイデオロギー浸透を図るために娯楽映画をいかに用いたかを検証した。米国が“アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ”などの視覚イメージに溢れた娯楽映画を大量投与することで日本を親米国家に作り変えようとした一方で、作品の公開本数を厳しく制限されたソ連は労組を主たる標的として印象の強いカラー作品をゲリラ的に提供し浸透を図ったが、その効果は極めて限定的なものであったと指摘した。

(2)三澤真美恵（日本大学）「抗戦初期中国における映画統制―档案資料による中国映画史再考の試み」

三澤報告は、台湾所蔵の一次資料を用いて、映画が識字技術を必要としない「大衆性」と、各国の言語に束縛されずに流通する「越境性」があることを指摘したうえで、日中戦争初期の統制問題について検証した。報告では、統制の消極的側面＝検閲のみならず、これまで看過されてきた統制の



積極的側面＝宣伝も射程にいれ検証した。その結果、日中戦争初期の中国における消極的統制が実効力を喪失し、積極的統制が戦後を先取りする一元的な方向で強化が図られたことを明らかにした。

(3)討論者：佐藤卓己（京都大学）

佐藤氏は、映画が国民国家批判やポスト・ポストコロニアル研究の潮流において、近年の歴史学で最も脚光を浴びた研究対象だと指摘したうえで、両報告のはざまである総力戦期における映画の位置づけを論じた。さらに、本ワークショップの主旨に対して、(1)印刷メディアから電気メディアへの移行期における映画メディアの位置づけ、(2)娯楽映画研究の推進、(3)宣伝映画における「市場」の重要性、(4)「東アジア映画」というパラダイムの再検討などを課題として挙げた。

本ワークショップでは、映画にまつわる政策過程（決定・遂行）―製作―配給―上映―鑑賞という一連の営みのなかで、東アジアの地域性を考慮した映画史論の理論構築の必要性、一次資料を用いた映画政策分析の重要性、娯楽映画と「市場」との関係が課題となっていることが明らかにされた。ただ、映画史研究に対する社会学的アプローチと歴史学的アプローチとの接合方法については、時間の関係で十分な議論を尽くせなかった。いずれにせよ、「東アジア映画史論」についてのさらなる検討が必要であり、そのためにもメディア史研究における映画史研究の位置づけを図る必要がある。

この点は、11月26日お茶の水女子大学で開催されるシンポジウム「描く日本、描かれる日本―可視化するアジア・アイデンティティ」で継続討議される。（文責：貴志俊彦）

新任研究員自己紹介

貴志俊彦

東アジア近現代史を専門とする筆者が、各国の資料館に所蔵されているアーカイブをもとに、多国間、多地域にわたる歴史問題を研究するようになって久しい。これまで多くの研究プロジェクトに参加させていただき、多くの人と知り合うことができた。その成果の一端が、今年6月に刊行された貴志俊彦・荒野泰典・小風秀雅『「東アジア」の時代性』（溪水社）である。この論文集は、昨年5月立教大学日本学研究所と共同主催した国際シンポジウム「地域認識としての東アジアとアイデンティティ」にもとづいた成果である。

昨年度だけでも、上記シンポのほか、9月に韓国の延世大学国学研究院と合同で「20世紀東アジア研究のための新たな視点の模索」、11月に明治大学で「北東アジアにおけるトランスナショナル・コミュニティとアイデンティティ化」、今年3月に国立台湾大学東アジア文明研究センターと共同で「国籍、移民、アイデンティティ—東アジア史の視点から—」といった国際シンポジウムを主催することになった。それぞれの成果は、雑誌の特集号や学術書として公刊していく予定である。こうした忙しさからは本年度も解放されそうにない。7月29日に東京外国語大学で開催する「中国系移民社会の土着化とグローバル化」を皮切りに、10月お茶の水大学シンポジウム、12月東京大学東洋文化研究所のワークショップを企画しているが、どこまで実現できるだろうか。こうしたお祭り騒ぎの合間をぬって、台湾・中央研究院近代史研究所档案馆などに資料調査に行かねばならない。

また、筆者は、もう一つの専門、「地域情報学」にも夢中になっている。得体の知れないこの学問の広がりには怯えつつも、地域研究コンソーシアムの多くの仲間と資料情報のデジタル化や公開に力を注いでいる。昨年度2月に公開した「戦前期東アジア絵はがきデータベース」(<http://gsv.u-shimane.ac.jp/t-kishi/postcards/>)は、おかげさまで評判がよく、5月14日付『日本経済新聞』文化欄でとりあげていただいた。この分野では、11月にベトナムのハノイで開かれる国際ワークショップで報告する予定である。

健康を損なわないように、これが私自身の願いであると同時に、家族の思いでもある。

なお、個人ホームページのURLは、<http://www.u-shimane.ac.jp/t/t-kishi/>をご覧ください。

（貴志俊彦：島根県立大学大学院北東アジア研究科
助教授、島根県立大学総合政策学部助教授）

林 秀 司

1989年 筑波大学第一学群自然学類卒業
1996年 筑波大学大学院博士課程地球科学研究科
満期退学
1997～2000年
九州大学大学院比較社会文化研究科助手
2000～2004年
島根県立大学総合政策学部講師
2004年～島根県立大学総合政策学部助教授
2005年～島根県立大学北東アジア地域研究センター
研究員

専門は人文地理学（農業地理学）。とくに日本の園芸農業地域をフィールドとし、岩手県区界高原の高原野菜や新潟砂丘のスイカとダイコン、福岡県のカキなどの産地形成の研究を手がけてきた。それと同時に、産地の形成と維持に重要な役割を果たす農業イノベーションの普及過程を研究してきた。それは、新しい作目、品種、農業技術などを農業イノベーションと位置づけ、それらが地域的に、あるいは、潜在的採用者の間にいかに普及していくかということを追求するものである。とくに、1980年代に普及した「女峰」と「とよのか」というイチゴ品種を取り上げた。最近では農業イノベーションの普及研究からやや遠ざかっているが、技術革新のスピードがさらに加速している現在、機会をとらえて、いま一度、このテーマを見直してみたいと願っている。

本学に着任してからは、「文化地理学」と「地域と観光資源」をおもな担当授業科目としたこともあって、景観、まちづくり、観光、中山間地域振興など、研究の幅は広がってきた。一方で、それがなかなか深まっていけないことが悩みとなっている。そうした中で、グリーン・ツーリズムは最近の大きな関心事である。グリーン・ツーリズムは、日本では1990年代から注目されるようになった新しい観光の形態とあってよいであろう。農山漁村活性化のひとつの手段と目されており、島根県においても、萌芽的ながらも、さまざまな取り組みが進められている。また、グリーン・ツーリズムは、日本のみならず、他のアジアの国々にも広まっている。2002年と2003年には、NEAR財団助成の共同プロジェクト研究で、韓国のグリーン・ツーリズムを見聞する機会を得た。今後は、北東アジア地域にも視野を広げつつ、グリーン・ツーリズムと農山漁村活性化について研究を深めていきたいと思う。

（林 秀司：島根県立大学総合政策学部助教授）

『西周と日本の近代』紹介

島根県立大学西周研究会は2005年3月、『西周と日本の近代』を編集し、ペリカン社から発行した。ここではこの本の簡単な紹介をしたい。だが実を言うと、490頁に及ぶこの大部な論文集の概略を簡単に知ってもらうには、宇野重昭学長に書いていただいた「序」を読んでもらうのが一番である。宇野先生はそこで、一つ一つの論文の要点を的確に紹介しながら、西周研究の現在的意義を浮かび上がらせ、さらには本書を西周研究史のなかに位置づけるという至芸を披露されている。私はこのような熟練芸に挑むほど無謀な人間ではないので、皆さんには宇野先生の「序」を一読されるようお願いする一方で、目次をコピー&ペーストすることで本書の概要の紹介に替えさせていただく。

I：西周の生涯

松島弘「西周と津和野」
高坂史朗「新しい世界を求めて—西周とオランダとの出会い—」
手島邦夫「西周の借用語について」
渡部望「西周の日常—『西周日記』から—」
蓮沼啓介「『西周伝』の成立事情」

II：西周の思想体系

井上厚史「西周と儒教思想—『理』の解釈をめぐる—」
大前太「西周のインド観・仏教観」
佐藤達哉「西周におけるpsychologyと『心理学』の間」
濱下昌宏「西周における西洋美学受容—その成果と限界—」
鈴木登「西周哲学の認知体系と統一科学—総合化への構図を求めて—」

III：西周と同時代

宇野美恵子「西周における近代社会形成の構想—武士知識人の世界観＝価値観の展開—」
沢目健介「幕末・維新期における西洋『権利』観念の導入とその理解—西周との関連で—」
菅原光「『平常社会論』としての軍人論」
村井洋「西周の対外観」
小泉仰「J.S.ミル、福沢諭吉、西周の功利主義原理適用法」

目次を眺めてみるだけで「学際性」という本書の第一の特徴が浮かび上がってくる。執筆者の専攻を見てみると、哲学、倫理学、日本思想史、政治思想史、政治学、心理学、経済学、教育学、インド哲学、文学、美学、国語学、と実に多岐に渡っている。これまで西周に関してこのような学際的な共同研究が行われたことはなかった。

しかし考えてみると、西周ほど学際的なアプローチの必要な思想家は少ない。西は学問が専門化し細分化する前の、知の巨人時代の最後の世代である。狭いディシプリンのなかで思考していた人間ではなかった。しかも彼は中国の古典に通じ、蘭学を学び、ライデン大学で西洋の学問体系を吸収し、自然科学と人間科学の統一を夢想した、怪物的と形容してもよい知性であった。また彼は単に知の巨人であったばかりではなく、具体的な政策立案に関わる実践人であった。近代化を急ぐ明治政府のなかに身を置いて、新しい法制度、教育制度、軍事制度などの確立に寄与した官僚でもあった。

昨春秋に津和野町で開催された「第2回西周シンポジウム」で、京都大学の藤田正勝教授（日本哲学）が西周を「ルネッサンス人」と規定したことが思い出される。西の成し遂げた仕事の量と幅を考えれば、この表現は正しいように思われる。西周の多面性に光を当てて、その全体像を描くためには、我々が指向する学際的なアプローチが必須なのではなかろうか。

次にこの本が、現在入手可能な西周に関する唯一の研究書であることを指摘しておきたい。蓮沼啓介先生の『西周に於ける哲学の成立』（1987年）と小泉仰先生の『西周と欧米思想との出会い』（1989年）は、西周研究史を画期する記念碑的研究であるが、現在ではその2冊とも「入手可能書籍リスト」から姿を消している。西周の名前を冠するモノグラフィーは、本書が唯一の存在なのである。また巻末に収められた、菅原光氏の作成による「西周関係参考文献一覧」は、西周研究に関する最も充実した文献リストである。本書が西周研究の未来を切り開くツールとして活用されることを願っている。

最後に。出版にあたっては北東アジア地域学術交流財団から出版助成をうけた。ここで改めて感謝の意を表したい。

（文責：渡部 望）

滞在研究報告

客員研究員 金 辰 漢

私は島根県立大学に客員研究員として1年半滞在した。この間、主なテーマである経済、産業、物流等の他 環境、福祉分野まで研究、交流を行った。

始めに日本と韓国の文化、生活等の異同を見る。日本人と韓国人は、同じモンゴル族であり、言語は発音の差があるが、漢字文化圏として共通認識が可能で、漢字とハングルとは発音が似ているものも多い。「無理」、「簡単」などは発音も意味が全く同じである。文法上も主語、目的語、動詞の順番が同じである。このことから日本人と韓国人の発想方法・発想の順序に共通性が観察される。食文化も、米（ジャポニカ系）を主食とし、生魚を食べる点も共通である。

日本と韓国の相違点として、住宅では床暖房を組み込んだオンドルを用いる韓国と、畳に生活の場を置く日本、食生活では辛いものを多く食する韓国の特徴は良く知られるところである。食事時に木製の箸を用いる日本人と金属の箸を使う韓国人の違いも知られる通りである。学校制度に話を移せば、高等学校まで3学期制の日本と2学期制の韓国という違いもある。

日本独自の風物を表す言葉に「和」を用いる。すなわち和風、和食、和服、和歌の如くである。和を分解すると、和は「稻」と「口」であり、「一緒に仲良くごはんを食べること」と評した専門家がいた。半島国家である韓国とは異なり、四海に囲まれた島国で、逃げ場がないことから和が最も大切にされたのかもしれない。そこから色々な良い風習—「恩」の発想、「お土産」、「お見舞い」などもその延長上にあり、言語に於いては丁寧語や謙譲語の発達が例として挙げられよう。

島根県浜田市で過ごした経験から、生活面における日韓比較を試みよう。衣食住など生活必需品では日本の物価は一般に韓国の2倍以上である。浜田は漁港町であるにもかかわらず魚の値段が高いことに驚いた。

また、公共交通の交通費が韓国の何倍もすることも驚きであった。一方、公共施設の整備や福祉の充実という点で、日本は韓国に相当先んじていることが実感された。公園、公民館、各種ホール、体育館その他公共施設が良く整っている。過疎県の常として、空家と独居老人が多いことが気になったが老人ホームなど社会福祉施設は韓国と比べると非常に整備されている。

学校教育では、人口流出の影響ではあるが、例えば松原小学校は全校生徒が224名と、一般の韓

国の小学校の10分の1程度の規模である。学校行事が豊富であることも特徴的である。小学生が集団登校することは、幼児の安全確保に寄与している。

家庭ゴミの分別処理は一部西欧先進国には遅れをとっているものの、市民の基本的意識はかなり高く、環境配慮型の施策が進んでいる。置ヶ浦と呼ばれる浜には韓国・中国から海を渡ってきたプラスチック系のゴミが打ち寄せられており、この問題における日・中・韓の意識差を実感した。

当方が韓国からの滞在研究員であることを知った近隣の市民からいわゆる「韓流」に関わる質問を数多く受けたことも、近年の日韓相互理解の進展を象徴していたように思う。浜田市内にはハングルを学びながら韓国の文化を体験する目的で活動する「ハングル友の会」があり、県立大学に來ている韓国からの留学生に援助を与えるなど地域の国際化に寄与している。

石見地方は昔からたたら製鉄が盛んであった。現在、たたらは中国や韓国にはなく、日本にだけ残っている。私は横田町にあるたたら工場を見学したが、日本の、たたらすなわち鉄を生産、加工する伝統が現代の工業にも生きている。日本は製鉄技術・産業分野で最も発達した国である。また「KS磁石」の名前で知られる人造磁石（本多磁石）は世界最初のものであり、そこから日本のアモルファス、半導体、液晶などの開発に結びついていった。当方の滞在期間を通じて、日本の技術力を目の当たりにする機会が多く、滞在研究はまことに実り多きものであった。

次に当方が参加した研究会、セミナー、シンポジウムなどを列挙する（月日省略）。

①『どうなる浜田 どうする浜田』（地域セミナー）。地域の発展方案と、大学の地域社会貢献について討論した。

②『北東アジアのグランド デザイン』（セミナー）総合研究開発機構(NIRA) 塩谷隆英理事長（元経済企画事務次官）が北東アジア諸国の広域総合開発ビジョン、投資のためのガイドポスト、プロジェクトとして天然ガスパイプライン構想を提起し、参加者が討論した。

③『中小企業支援の効果について』（公開講座）県立大学江島由裕助教授が中小企業の自立と、自立を助ける行政側の支援を検証した。質問者・コメンテーターとして出席した。

④『島根県における新産業の創出戦略の現状と方向』（講演会）島根県浜田市特別顧問佐々木正博士が、世界第40位に落ちた日本の競争力復活のためには教育と新産業育成の必要性を解説した。

⑤『浜田水産流通の問題と提言』（講演会）東京海洋大学の崎浦利之客員教授が、水産業の活性化のためには発想の転換が必要であること講演した。

⑥『国境をどう越えるか—北東アジア自治体の国

際化戦略』(島根国際シンポジウム2004) 県立大学別枝行夫教授が日中韓関係の視点について『国家間外交から自治体外交への展望』を説明し、討論が行われた。

次に企業支援事業の一環として中小企業支援機関及び研究機関を訪問した。

- ①「中小企業商品販売展」(第2回 ビジネスフェア中四国) 浜田市、広島市、松山市等が共同主催した企画に参加、協力した。
- ②島根県に韓国のサムスの工場を誘致する目的で日本サムスン(株)との企業誘致会議に出席し、サムスンから肯定的な回答を得た。
- ③「島根県産業技術センター」(中小企業の技術向上と発展を図るための研究開発、技術指導)を訪問し意見交換。
- ④「東北大学金属材料研究所」(次世代産業の基盤技術の創出、新材料、新デバイス、省エネルギー材料を開発)で研究交流。
- ⑤「国際基盤材料研究所」、「船井電気新応用技術研究所」、「産業技術総合研究所(九州センター)」などを訪問し、意見交換を行なった。

以上の研究交流やセミナー、講演会への参加を通じて、以下のような知見を得た。

日本は急速な人口増加—1900年：4,385万人、1950年：8,320万人、2000年：1億2,692万人—を基盤として経済発展が可能となった。同質的な国民国家、島国という閉鎖型社会、和の精神に支えられた日本型経営が発達した。

次に、恵まれた国際環境が挙げられる。冷戦構造の中で日本は、日米安保条約下で経済発展に専念することが可能となり、資本、労働の移動が不自由なGATT、IMF体制下で先進国入りを目指せる非欧米国は日本だけであった。そこには、勤儉、節約、貯蓄する国民とエリート官僚の協働により(あるいは政官財の三位一体により)高品質の規格製品を大量生産する仕組みが出来上がった。欧米の先進商品を徹底的に研究する中でそれらの「良いとこ取り」に成功したとも言える。これを支えた企業人のマインドとして「会社は家庭」が指摘される。独特な年功序列と終身雇用に象徴される雇用制度が大きく作用していた。しかし、1970年代から世界経済には大きな変化が発生した。それは、経済のグローバル化、世界的な規制撤廃の流れ、技術、特にITの革命的進歩である。これらによって日本の経済は21世紀へ向けた大転換が求められた。すなわち、世界最高品質の商品＝高価格、国民の貯蓄性向の高さ＝資金が回転しない、エリート官僚＝企業の自主性を阻害する、規格製品大量生産＝多品種少量時代へ対応できない、政官財の密着＝不正と腐敗の連鎖、「会社は家庭」＝労働市場の多様性に対応できない、「良いとこ

取り」＝創意力の弱さ…など、かつての美点があるまま難点に転じたことが明らかになってきた。

今日の日本は、失業者の増加、出生人口減少による高齢社会の出現、金融機関の不良債権問題等が国家的な問題であるが、TPS(Toyota Production System＝トヨタ方式)の改良、先端技術振興によって経済の先行きがやや明るくなってきた。

かつてカリフォルニア大学のP. ドラッカーが「日本と日本人は一夜に根本的变化をする能力を持つ」(“Managing in the Next Society”)と述べ「21世紀の日本はアジアの主導国になる」と語ったが、極端な変化に対する日本人の適応性は優れており、1990年代以降長らく続いた経済の低迷からの脱却が近づいていると考える。

日本の後進地域と見られている島根県、とりわけその遅れが指摘されてきた石見地方にも幾つかの見るべき可能性が指摘できる。石見における新産業創出プロジェクトには、新機能材料(カーボンナノチューブ+金属)、新エネルギー(太陽光発電分野、色素増減太陽電池)、健康食品(抗がん物質：ベータグルカン)などがある。農産物では石見米を台湾に試験輸出しており、水産物は魚を「どんちっち」ブランド化し、三隅町の温泉水は「飲む野菜」というブランドで台湾、韓国へ輸出されている。また、石見瓦、焼き物、老人用車椅子など地域の特産物を生かして地域経済活性化に貢献する可能性が見えてきた。

最後に、今後石見地方で推進しなければならない産業の方向性を示す。日本海を囲む韓国、中国、ロシアとの経済貿易の共同発展のためには浜田港(漁港・商港)と萩・石見空港を生かすべきであると私は考える。例えば、上記の温泉水輸出やロシアへの中古車輸出などである。また萩・石見空港の韓国釜山との国際線化や、浜田港と釜山とを国際線化することなども一時検討課題となったが、現在は一頓挫している。物流および観光客の誘致には石見の観光資源を積極的に生かすこと、また九州と石見を結ぶ観光商品のパッケージ化など観光産業の再編成が求められる。

こうした企画を推進する主体は人間である。地域の優秀な人材が流出しないように、また域外から積極的に人材を流入させるためにも島根県立大学が石見地域の「知的核心」にならなければならない。幸いに入試の倍率及び卒業生の就職率が全国の国公立大学(文系)中の最高位にランクされるようになったことは、新しい大学にとって非常に明るい前途が開けているといえる。

(キム・ジンハン)

■元 韓国釜山蔚山地方中小企業庁 輸出支援センター所長

■研究期間：2003.12.15－2005.6.14 (1年6か月)

第1回 日韓交流史 研究会報告

2005年6月1日、第1回日韓交流史研究会が開催された。この研究会は「北東アジア学研究会懇談会」の下部組織として設置されたものである。会の目的は、日本と朝鮮半島を中心とする北東アジア地域の交流促進を目指し、大学において組織された研究会として、学術的な立場から幅広く日韓関係の歴史とそれを巡る国際関係を分析することにある（研究会冒頭の宇野重昭代表の挨拶による）。その初回となった今回の研究会では、報告者として福原裕二（本学NEARセンター嘱託助手）、出水薫氏（九州大学大学院助教授・同大学韓国研究センター研究員）、権碩鳳（クォン・ソクボン）氏（財団法人朝鮮奨学会顧問）を迎えた。以下、報告の概要である。

福原報告は、「『東京大学シンポジウム—朝鮮半島の共存と東北アジア地域協力』参加報告」と題して行われ、シンポジウムに先立って行われた金大中前韓国大統領の記念講演の要旨と、福原がコメンテーターを務めた研究報告大会における議論の紹介を中心になされた。とりわけ、国内外の資料公開によりその全貌が明らかにされつつある、いわゆる「帰国事業」（在日朝鮮人の北朝鮮への帰国事業）研究に関して、先行研究との比較から現状の研究成果と今後の課題が述べられると同時に、歴史的事実の究明作業と併せて、その事実を対立の道具としてではなく、歴史認識の共有化プロセスとして活用していくことの重要性が強調された。

出水報告は、「20世紀の日韓関係史概観」と題して行われた。冒頭、出水氏は現今の日韓関係が一方向的・画一的な関心・関係から双方向的・多元的な関心・関係へと変容しており、その意味で良好であると述べた上で、20世紀の日韓関係を大日本帝国と植民地の時期：1901～1945年、冷戦期：1945～1991年、脱冷戦期：1991年～現在の3つの時期に大別し概観した。そこでは特に、韓国における脱冷戦の意味と意義が日韓関係史のいびつな文脈に即して語られた。結びとして、これからの日韓関係の在り方は二国間関係の相対化、あるいはより広い文脈の中に置いた関係の模索が必要であり、互いに異なった見解の平均化に陥ることの愚を避け、常に双方向的・多元的な関係の深化を図ると共に、「共通の利害」の意識化を進めなければならないと述べられたのは示唆に富むものであった。

権報告は、「在日韓国・朝鮮人の新世代に対す

る奨学・育英事業について一民族の心と文化を育て半世紀」と題して行われた。権氏は自らが半生を捧げた「朝鮮奨学会」について、その設立の経緯から説き起こし、事業の特質・内容に関して幅広くかつ体験的に話しされた。中でも、財団創立100周年記念事業におけるエピソード、すなわち南北朝鮮及び日本の気鋭の考古学者・歴史学者が一堂に会してシンポジウムが行われたこと、そしてその場では画期的なことに、民団の団長と総連の議長が共に手を取り、合唱を行ったことは、権氏をはじめとする朝鮮奨学会が日本における「分断体制」の克服（南北朝鮮統一）を常に意識されつつ、在日韓国・朝鮮人の人材育成のために困苦な道を歩んでこられた成果に他ならず、しかしそのことを淡々とお話しされるその語り口は感銘的でした。

紙幅の関係上、報告の具体的な内容に立ち入って紹介することはできなかったが、かいつまんで言えば、福原が日韓（朝）関係史における最新の研究状況の一端を紹介し、出水氏が視野の広がりのある観点から日韓関係を概括し、そして権氏が日本と朝鮮半島の歴史性を踏まえ、同時代史を歩んでこられた独自の観点から含蓄に富む報告を行ったと総括できよう。こうしたそれぞれの着眼による報告は、この研究会が目指すところの地域的、即時的、未来志向的な学問の構築に意義のある論点を提出したものと自負している。この場を借りて、関係者の方々、また報告者の方々に改めて感謝したい。

この研究会の終了後、発表者を交えた数人が宴席を共にし、さらに活発な議論を続け、親交を暖めたことを付け加えておく。なお、第2回の研究会は7月20日（休）、報告者に廣部和也氏を迎えて開催することが予定されている。氏は国際法学の大家であられ、その方面から日韓・日中間の島嶼問題についてお話しをされると思われる。貴重な機会だけに皆様方の幅広いご参加を期待している。

（文責：福原裕二）

NEAR News 第19号

2005年9月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>